ASEAN一覧 工業団地&インフラMAP FTA・EPA編

東南アジア諸国連合（ASEAN）経済共同体（AEC）の発足により、6億人を超える巨大な経済圏が動き出そうとしている。
製造拠点と消費地を結ぶ幹線道路や物流施設などのネットワークも次々に整備され、その活用はすでに始まっている。
域内の製造拠点である主要な工業団地や経済特区、交通インフラを一つの地図にまとめた。
次なる進出先はどこか。地図を見ながらASEANでの壮大な事業構想に思いをはせていただきたい。

Myanmar

人口（万人）……5,389
GDP（億ドル）……648
1人当たりGDP（ドル）……1,202
日系企業数……346
法定最低賃金……3,600チャット/日

工業団地
- ❶マンダレー工業団地
- ❷マンダレー・ミョータ工業団地（建設中）
- ❸ミンガラドン工業団地
- ❹ミャワディ工業団地
- ❺パテイン工業団地

経済特区
- Ⓐダウェー経済特区
- Ⓑチャウピュー経済特区
- Ⓒムセ中央経済区
- Ⓓティラワ経済特区

韓国とのFTAに双方関心あり

Thailand

人口（万人）……6,795
GDP（億ドル）……3,952
1人当たりGDP（ドル）……5,816
日系企業数……1,725
法定最低賃金……310バーツ/日（+3%）（バンコクなど7県）

工業団地
- ❶アマタシティー工業団地
- ❷アマタナコン工業団地
- ❸イースタンシーボード工業団地・ヘマラート・イースタンシーボード工業団地
- ❹ハイテック工業団地
- ❺ハイテックカビン工業団地
- ❻ナワナコン工業団地
- ❼北部工業団地
- ❽ピントン工業団地
- ❾ロジャナ工業団地アユタヤ
- ❿ロジャナ工業団地プラチンブリ
- ⓫ロジャナ工業団地ラヨン1
- ⓬ソンクラー県南部工業団地
- Ⓑ304工業団地
- Ⓐサイアムイースタン工業団地

経済特区開発予定地域
- 一期目
  - Ⓐターク県メーソート
  - Ⓑムクダハン県
  - Ⓒソンクラー県サダオ
  - Ⓓサケオ県アランヤプラテート
  - Ⓔトラート県クロンサイ
- 二期目
  - Ⓐチェンライ県
  - Ⓑノンカイ県
  - Ⓒナラティワート県
  - Ⓓカンチャナブリ県
  - Ⓔナコンパノム県

Singapore

人口（万人）……553
GDP（億ドル）……2,927
1人当たりGDP(ドル)……52,929
日系企業数……1,116

発効済みもしくは検討中のFTA・EPA

ニュージーランド・シンガポール経済緊密化連携協定（ANZSCEP）	発効済 2001年
日本・シンガポール経済連携協定	発効済 2002年
シンガポール・豪州自由貿易協定	発効済 2003年
EFTA（欧州自由貿易連合）・シンガポール自由貿易協定	発効済 2003年
米国・シンガポール自由貿易協定	発効済 2004年
シンガポール・ヨルダン自由貿易協定	発効済 2005年
インド・シンガポール包括的経済協力協定	発効済 2005年
韓国・シンガポール自由貿易協定	発効済 2006年
環太平洋戦略的経済連携協定 ※シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ	発効済 2006年
シンガポール・パナマ自由貿易協定	発効済 2006年
シンガポール・ペルー自由貿易協定	発効済 2009年
中国・シンガポール自由貿易協定	発効済 2009年
シンガポール・コスタリカ自由貿易協定	発効済 2013年
GCC・シンガポール自由貿易協定 ※GCC（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール）	発効済 2013年
台湾・シンガポール経済パートナー協定（ASTEP）	発効済 2014年
EU・シンガポール自由貿易協定	署名済 2014年
トルコ・シンガポール自由貿易協定	交渉妥結 2015年
シンガポール・ウクライナ自由貿易協定	交渉中

発効済みもしくは検討中のFTA・EPA

ラオス・タイ特恵貿易協定	発効済 1991年
インド・タイ経済協力枠組協定	発効済 2004年
豪州・タイ自由貿易協定	発効済 2005年
ニュージーランド・タイ経済緊密化協定	発効済 2005年
日本・タイ経済連携協定	発効済 2007年
タイ・ペルー経済緊密化パートナーシップに関する枠組み協定	発効済 2011年
タイ・チリ自由貿易協定	発効済 2015年
タイ・バキスタン自由貿易協定	交渉中
EU・タイ自由貿易協定	交渉中

発効済みもしくは検討中のFTA・EPA

日本・ベトナム経済連携協定	発効済 2009年
チリ・ベトナム自由貿易協定	発効済 2014年
韓国・ベトナム自由貿易協定	発効済 2015年
EAEU（ユーラシア経済連合）・ベトナム自由貿易協定 ※ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス	発効済 2016年
ユーラシア関税同盟・ベトナム自由貿易協定 ※ロシア、ベラルーシ、カザフスタン	発効済 2016年
EU・ベトナム自由貿易協定	発効予定 2018年
EFTA（欧州自由貿易連合）・ベトナム自由貿易協定	交渉中

Vietnam

人口（万人）……9,170
GDP（億ドル）……1,935
1人当たりGDP（ドル）……2,110
日系企業数（事務所含む）……1,578
法定最低賃金……375万ドン/月（+7.1%）（第1地域、ハノイ、ホーチミン、ハイフォンなど）

工業団地
- 北部
  - ❶ディンブー工業団地
  - ❷野村ハイフォン工業団地
  - ❸ノイバイ工業団地
  - ❹クアンミン工業団地
  - ❺タンロン工業団地
  - ❻第2タンロン工業団地
  - ❼ベトナム・シンガポール工業団地（VSIP）バクニン
  - ❽ベトナム・シンガポール工業団地（VSIP）ハイフォン
- 中部
  - ❶ダナン工業団地
  - ❷ホアカム工業団地
  - ❸ホアカイン工業団地
- 南部
  - ❶アマタベトナム工業団地
  - ❷ビエンホア1・2工業団地
  - ❸ロテコ工業団地
  - ❹ロンドゥック工業団地
  - ❺ミー・フック工業団地
  - ❻サイゴンハイテクパーク
  - ❼タントゥアン輸出加工区
  - ❽ベトナム・シンガポール工業団地（VSIP）

Cambodia

人口（万人）……1,557
GDP（億ドル）……180
1人当たりGDP(ドル)……1,156
日系企業数……224
法定最低賃金……153米ドル/月（+9.3%）（縫製業のみ）

経済特区
- Ⓐドラゴンキング経済特区
- Ⓑマンハッタン経済特区
- Ⓒココン経済特区
- Ⓓプノンペン経済特区
- Ⓔサンコーポイペト経済特区
- Ⓕシアヌークビル経済特区
- Ⓖシアヌークビル港経済特区
- Ⓗタイセン経済特区

英国にFTA交渉開始を打診中

Laos

人口（万人）……680
GDP（億ドル）……123
1人当たりGDP（ドル）……1,808
日系企業数……128
法定最低賃金……90万キープ/月

経済特区
- Ⓐボーテン経済特区
- Ⓑゴールデントライアングル経済特区
- Ⓒパクセー・ジャパン日系中小企業専用経済特区
- Ⓓプーキア経済特区
- Ⓔサワン・セノ経済特区
- Ⓕタケク経済特区
- Ⓖビタパーク経済特区

発効済みのFTA・EPA

アジア太平洋貿易協定（APTA） ※中国、韓国、バングラデシュ、インド、ラオス、スリランカ、モンゴル	1976年
ラオス・タイ特恵貿易協定	1991年

Philippines

人口（万人）……10,069
GDP（億ドル）……2,919
1人当たりGDP（ドル）……2,899
日系企業数……1,448
法定最低賃金……491ペソ/日（マニラ首都圏、農業分野以外の民間）

工業団地・経済特区
- ❶バタンガス
  - ファーストフィリピン工業団地
  - リマ・テクノロジー・センター（LTC）
- ❷カビテ
  - カビテ経済区
  - ファースト・カビテ工業団地
- ❸ラグナ
  - グリーンフィールド・オートモーティブ・パーク
  - カーメルレイ工業団地
  - ラグナ・テクノパーク
  - ライト・インダストリー＆サイエンス・パーク
  - トヨタシンタロサ経済特区
- ❹ルイシタ工業団地
- Ⓐクラーク経済特区
- Ⓑマクタン輸出加工区

発効済みもしくは検討中のFTA・EPA

日本・フィリピン経済連携協定	発効済 2008年
EFTA（欧州自由貿易連合）・フィリピン自由貿易協定	交渉中
EU・フィリピン自由貿易協定	パートナーシップ協力協定（PCA）に署名 2012年

Indonesia

人口（万人）……25,756
GDP（億ドル）……8,619
1人当たりGDP（ドル）……3,346
日系企業数……1,697
法定最低賃金……335万5,750ルピア/月（+8.25%）（ジャカルタ）

工業団地
- ❶バタミンド工業団地
- ❷ジャベベカ工業団地
- ❸東ジャカルタ工業団地（EJIP）
- ❹GIIC工業団地
- ❺プロガドゥン工業団地
- ❻カラワン工業団地（KIIC）
- ❼マカッサル工業団地
- ❽メダン工業団地
- ❾MM2100工業団地
- ❿パスルアン工業団地（PIER）
- ⓫スルヤチプタ工業団地
- ⓬クンダル工業団地

発効済みもしくは検討中のFTA・EPA

日本・インドネシア経済連携協定	発効済 2008年
イスラム開発協力会議（D8）特恵貿易協定 ※バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、トルコ	発効済 2011年
インドネシア・パキスタン特恵関税協定	発効済 2013年
イスラム諸国会議機構特恵貿易制度（TPS-OIC） ※イスラム諸国会議機構（OIC）加盟56カ国・地域	署名済 2014年
インド・インドネシア包括的経済協力協定	交渉中
豪州・インドネシア包括的経済連携協定	交渉中
EFTA（欧州自由貿易連合）・インドネシア自由貿易協定	交渉中
チリ・インドネシア自由貿易協定	交渉中

ASEAN

発効済みのFTA・EPA

中国・ASEAN自由貿易協定（ACFTA）	2005年
韓国・ASEAN自由貿易協定	2007年
日本・ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）	2008年
ASEAN・インド包括的経済協力枠組協定	2010年
ASEAN・豪州・ニュージーランド自由貿易協定（AANZFTA）	2010年

Malaysia

人口（万人）……3,033
GDP（億ドル）……2,962
1人当たりGDP(ドル)……9,765
日系企業数……1,347
法定最低賃金……1,000リンギ/月（マレー半島部）

工業団地
- ❶バヤンルパス工業団地
- ❷ハイコム工業団地
- ❸コタキナバル工業団地（KKIP）
- ❹パシルグダン工業団地
- ❺プライ工業団地
- ❻サマランジュ工業団地
- ❼スナワン工業団地
- ❽スパン・ハイテク工業団地
- ❾イスカンダル開発地域（IDR）
- ❿クリム・ハイテック工業団地

発効済みもしくは検討中のFTA・EPA

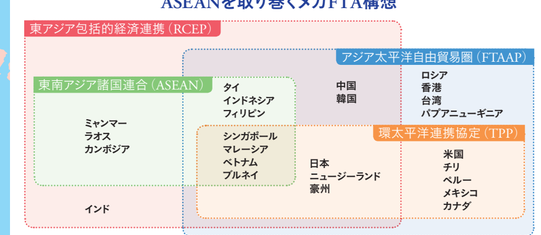
日本・マレーシア経済連携協定	発効済 2006年
マレーシア・パキスタン自由貿易協定	発効済 2008年
マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定	発効済 2010年
インド・マレーシア包括的経済連携協定	発効済 2011年
イスラム開発協力会議（D8）特恵貿易協定 ※バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、パキスタン、トルコ	発効済 2011年
マレーシア・チリ自由貿易協定	発効済 2012年
マレーシア・豪州自由貿易協定	発効済 2013年
マレーシア・トルコ自由貿易協定	発効済 2015年
イスラム諸国会議機構特恵貿易制度（TPS-OIC） ※イスラム諸国会議機構（OIC）加盟56カ国・地域	署名済 2014年
EU・マレーシア自由貿易協定	交渉中
EFTA（欧州自由貿易連合）・マレーシア自由貿易協定	交渉中

大貿易時代へ、進むメガFTA構想

ある2カ国がそれぞれ自国の得意な生産に専念し、残りは輸入で補うことで双方が高い利益を得る――。「比較優位」という英国の経済学者デビッド・リカードが唱えた国際貿易の最も基本的な概念だ。ASEANでも各国がFTAやEPAを活用することで、貿易を促進してきた。日本もASEANの多くの国とEPAを結んでいる。日系企業は自動車や電子部品など、製品に合わせて最適な生産拠点を選び、その国のFTA締結国・地域へ輸出してきた。この生産、輸出のサイクルはASEANに雇用を生み、産業の高度化を促し、経済成長の原動力となっている。

近年ではTPPに代表されるような、より経済規模の大きい多国・地域間でのFTA、通称「メガFTA」構想が世界的に提唱されている。TPPに反対するドナルド・トランプが米国の次期大統領に決まったことで、TPPの実現は難しくなったものの、RCEPなど日本・ASEANを巻き込むメガFTAが締結に向けて話し合いが進む。関係する国が多いだけに関税や投資規制の撤廃などを通じた日系企業への恩恵も大きい。今後もその動向から目が離せない。

ASEANを取り巻くメガFTA構想



アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）	アジア太平洋経済協力会議（APEC）全域で経済統合を加速する大構想。世界人口の約4割、世界全体の国内総生産（GDP）の6割を占める
東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	ASEAN10カ国に日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドが参加予定。世界の人口の半分、GDPは3割を占める
環太平洋連携協定（TPP）	米大統領選で環太平洋連携協定（TPP）に反対の姿勢を表明していたドナルド・トランプ候補が当選したことで、実現は困難に。世界人口の約1割、GDPは4割を占める

FTA（Free Trade Agreement）自由貿易協定：特定の国・地域の間で、物品にかかる関税やサービス貿易の障壁撤廃を目的とする協定
EPA（Economic Partnership Agreement）経済連携協定：貿易の自由化に加え、投資規制の撤廃、人的交流の促進、知的財産権の保護など、より幅広い経済関係の強化を目的とする協定

出所：各国統計のうち、人口とGDPは世界銀行、1人当たりGDPは同公表値を基に算出、日系企業数は外務省「海外在留邦人数調査統計」、法定最低賃金はNNA調べ。各国のFTA・EPA発効状況は日本貿易振興機構ウェブサイト、一部NNA調べ

タイで25年以上、総開発面積3,424ha 信頼の工業団地運営実績 ロジャナ工業団地
チョンブリ（224ha） レムチャバン（176ha） 新たに開発 レンタル工場あり
タイでの経験を活かし メキシコ、ベトナムでも 工業団地のご案内を準備中！
※2017年2月1日（水）メキシコセミナーを開催予定（東京） 詳細は下記石川までお問い合わせください
関連会社、ロジャナパワーから 安定の電力供給
ROJANA INDUSTRIAL PARK Ayutthaya・Rayong 1・Rayong 2・Prachinburi・Chonburi・Laem Chabang
Rojana Industrial Park Public Co., Ltd. Tel：+66-2-716-1750 E-mail：obane@rojana.com 担当：尾羽根（おばね）
日鉄住金物産（株）インフラ事業推進部 担当 石川 Tel:03-5412-5188 E-mail:rojana@nssb.nssmc.com

新規開発土地分譲中!! 大小様々な区画ご用意可
2013年第1回工業団地アワード 総合部門 最優秀工業団地 管理・サービス部門 第1位
2015年第2回工業団地アワード 総合部門 優秀工業団地 管理・サービス部門 第1位
ジャカルタ-チカンペック高速道路46km地点インターチェンジ直結
安定したインフラ設備
優先供給契約による安定した電力／豊富な水量
日系コンサルを起用した洪水の心配のない設計
充実した管理・サポート体制
進出時のご相談から操業後のサポートまで承ります
直接建設投資サービス認定工業団地
工場建設着工までの所要日数が大幅に短縮できます
レンタル工場 即入居可能!!
貸店舗・事務所 テナント募集中
サービスアパート 出張者様、駐在員様向け
ジャカルタ近郊 KIIC カラワン工業団地
Karawang International Industrial City
当工業団地は、伊藤忠商事とシナルマスグループにより共同で開発された工業団地です
Tel +62-21-890-1666【担当：高見】 E-mail sales@kiic.co.id Web www.kiic.co.id

海外不動産のプロフェッショナルとして、工場や用地の仲介取引をサポートします
スターツレンタルファクトリー 12/1 OPEN!!
フィリピン ラグナ地区 グリーンフィールド・オートモーティブ・パーク輸出特区（PEZA）工業団地内（1,000㎡前後、7区画）
都市によりご提供サービスが異なりますので詳しくは問い合わせください
2016年12月現在
スターツ"直営"ネットワーク 世界22ヶ国・34拠点（開設予定含む）
業界最大級の世界34拠点を有し、30年の歴史と年間2,000件を超える不動産仲介実績がございます
スターツコーポレーション株式会社 国際事業本部 www.starts.co.jp/kaigai +81-3-6202-0148 kaigai@starts.co.jp STARTS

タイ＋1としてカンボジア国境（バンコクから車で4時間）にて
待望の豊田通商テクノパーク・カンボジア操業開始！
ご好評により第二期拡張用土地確保済
モノづくり以外を全面サポート 短期操業開始可能！
❶レンタル工場 ❷会社設立支援 ❸経理／税務・物流支援 ❹人材派遣・教育サービス ❺給食など各種シェアサービス ❻受託製造
豊田通商株式会社
タイ窓口 豊田通商タイランド 担当：清水（タイ常駐） Tel：+66-95-375-1929 shosuke_shimizu@tttc.co.th
カンボジア窓口 Techno Park Poi Pet Pvt Co.,Ltd. 担当：丹崎（ポイペト常駐） Tel：+855-18-9999-256 taro_tanzaki@technopark.com.kh
本社窓口 営業開発部・テクノパーク事業室 担当：龍田・荒木・杉田 Tel：+81-52-584-5243 naoto_sugita@toyota-tsusho.com